

コロナ感染症対策を最優先に 「町民の声」が町政に響くまちづくりを

はじめに

令和4年平泉町議会定例会3月会議の開催にあたりまして、令和4年度の町政運営の基本方針及び重点的に行う施策について、所信の一端を申し上げます。

一昨年から続く新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返しながら世界的に猛威を振るい、未だに収束の兆しが見えない状況が続いております。

その影響は、町民や事業者など多岐にわたっておりますが、困難に直面している今こそ、コロナとの共存や、ポストコロナを見据えた新たな日常へ向けて、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく必要があると考えております。

このような中、平泉町は、議会と



新型コロナワクチン接種会場

響を受けている町民や事業者などへの支援につきましては、国の地方創生臨時交付金などを活用し、当初予算のほか機敏に補正予算を編成しながら、状況に応じた対策を講じてまいります。

町民参画のまちづくりの推進

町民総参加のまちづくり体制の確立につきましては、多くの町民が意見などをまちづくりに反映し、主体的にまちづくりに参加できるよう、さまざまな機会を通じて意見聴取に努め、町民との直接対話によるまちづくりを推進し、町民と行政の意思疎通に努めてまいります。

また、まちづくりの重要な担い手となる町民団体などの自主的な活動を促進するため、まちづくり

共に両輪となって新型コロナウイルス感染症への対策を最優先とし、町民の声が町政に響くまちづくりを推進してまいります。

令和4年度の予算編成につきましては、一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算の総額は、68億9千953万円余となっております。このうち一般会計予算につきましては、対前年度比15.1%減の46億4千200万円となりました。

歳入面につきましては、地方交付税、国庫支出金が増となる一方、町債、繰入金が減となる見込みであり、地方債の発行に加え、財政調整基金及びその他の主要基金を一部取り崩して、必要な財源を確保したところであります。

歳出面につきましては、新型コロナウイルス感染症対策、新設する学習交流施設、公共交通ほか、企

交付金による支援を行うほか、地域の課題につきましては、行政区地域課題対応事業などにより、町民と一体となって課題解決に取り組んでまいります。

平泉町学習交流施設の開館

平泉町学習交流施設につきましては、では、愛称を「エピカ」に決定し、町民待望のにぎわい交流拠点として、いよいよ令和4年7月に開館いたします。

施設の運営につきましては、指定制度である民間事業者の持つ豊富な知識やアイデアを取り入れ、高度化・多様化するニーズに対応した学習機会の提供を図りながら、町民の自発的・主体的な生涯学習の場づくりを進めると共に、遊びの広場を開設するなど子育て世代を支援し、安心できる居場所づくりに努めてまいります。

地域公共交通の充実

令和3年6月から実証実験を行ってまいりましたコミュニティバスにつきましては、アンケート調査の結果や利用者から寄せられたご意見に基づいて運行内容を見



業誘致に関連した産業振興、雇用対策に取り組んでまいります。

また、各種予防接種・検診に併せて、町単独医療費助成事業や結婚・出産に対する支援制度を継続するなど、子育てにやさしい住みやすい環境づくりに重点を置き、予算配分を行いました。

特別会計につきましては、国民健康保険特別会計において、被保険者の減少に伴い、対前年度比2.0%減の8億760万円余、水道事業会計につきましては、3条予算で対前年度比0.5%増の2億9千124万円余、4条予算では水道施設と管路の更新事業費の減額に伴い、対前年度比9.4%減の4億3千773万円余といたしました。

令和4年度は、第6次平泉町総合計画の2年目となります。限られた予算ではありますが、町の将



コミュニティバスの説明会

直し、令和4年4月から本格運行へ移行してまいります。

また、多様な公共交通の組み合わせにより、町民のニーズや効率的な運行、公共交通網の維持に努めながら、地域公共交通会議において引き続き協議を重ね、より良い公共交通網の形成に努めてまいります。

移住定住の推進

若者の定住化につきましては、結婚祝金や出産祝金、子ども医療費の無料化など、結婚から子育て期までの切れ目のない経済的支援を継続すると共に、新たに若者向け空き家住宅取得補助金を創設し、子育て世代の定住と移住を積極的に進めてまいります。

また、移住定住を促進するため

来像「輝きつむぐ理想郷」の実現に向け、事業の重点化を図り予算編成に配慮したところであります。

重点的に行う施策

次に、令和4年度の基本施策において、重点的に行う施策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、マスクの着用、手指消毒の励行など基本的な感染防止対策をいま一度徹底していただくよう町民に継続して呼びかけると共に、国や県、一関市医師会、近隣市町村と連携を図りながら情報共有等に努め、必要な対策を講じてまいります。

また、3回目のワクチン接種（追加接種）につきましては、関係機関と連携を図りながら接種体制を確保し、引き続き迅速かつ確実に進めてまいります。併せて、5歳～11歳までの小児への接種につきましても、共同接種体制を構築している一関市との集団接種及び医療機関での接種を実施してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響

の町有地の分譲地が完売したことから、新たな分譲地の造成を検討すると共に、町の課題解決と将来的な移住を目指す「地域おこし協力隊」制度を活用してまいります。

保育・子育て支援の充実

子育て支援につきましては、子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を継続して実施すると共に、妊娠、出産から子育て期までの切れ目のない支援を目的として設置した子育て世代包括支援センターを中心に、関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化に努め、子育て支援の充実を図ってまいります。

保育の充実につきましては、子育て家庭の就労状況や生活実態を踏まえた保育サービスを提供すると共に、支援を要する児童に対しては、多様化する利用者ニーズに対応した保育の充実を図り、在宅の子育て家庭に対しては、子育て支援センターやアピユイにおける親子向け行事の提供や一時預かり事業などにより支援してまいります。

また、多子世帯やひとり親家庭の保育料軽減の継続および幼児教育の無償化や、18歳までの医療